

住み続けるための介護プログラムの開発をめざして「高齢者のためのペン・サウス・プログラム」という特別委員会を組織した。そこで、このコミュニティにサービスを提供してくれる Self-help Community Services, Inc. と、Jewish Home & Hospital for the Aged, Inc. と Educational Alliances, Inc. と United Jewish Appeal-Federation in New York を交えて協議を開始した。多くのほかの事業者たちも協力を約束し、資金が供与された。数年後、この特別委員会は、民間非営利組織として、ペン・サウス福祉サービス Penn-South Social Services, Inc. という組織を立ち上げ、政府からの交付金を受け取ったり、民間財団と交渉することができる責任を明確にした。この動きをみて、ニューヨーク市は 1994 年に NORC-SSP の支援法を議会で通過させ、1995 年には、ニューヨーク州が初めて、行政と民間の協働によって、14 の NORC-SSPs の設立を支援し、ファンドを提供するようになった。ニューヨーク市も 1999 年に 400 万ドルの予算で、すでに市内にあった州による 12 のプログラムに加えて新たに 16 のプログラムが開始された。ニューヨーク州によると、3 年間の支援で、460 人の入院を防止し、314 人の老人ホーム入所を防止して、1100 万ドルの節約効果が現れたとしている (Commission on Affordable Housing and Health Facility Needs for Senior in the 21st Century, 2002, "A Quiet Crisis in America," www.seniorscommission.gov)。

2000 年には 28 のプログラムが、合計 4 万 6,000 人が住む地域で展開されている。当初はユダヤ系団体の支援とし

て始まったが、今ではほかのマイノリティにも対象が広げられ、ユダヤ系、アイルランド系、イタリア系、ロシア系のみならず、アフリカ系、カリブ系、ヒスパニック系、アジア系や最近の移民も対象になっている。また 2003 年の 9 月には合衆国保健社会福祉省高齢者対策局 (AOA) は NORC への支援を本格化させて 12 の市 (アルバカーキー、アトランタ、ボルチモア、シカゴ、デトロイト、ラスベガス、ロサンゼルス、マイアミ、ミネアポリス、フィラデルフィア、ピッツバーグ、ワシントン D.C.) を支援すると発表した。今ではハワイ州でも取り組みが始まっている。2005 年には 25 の州で 43 のプログラムの支援を受けた 80 NORC-SSP が実施されている。

住居の形態としては、民間開発業者が建てた賃貸集合住宅、市営などの公共集合住宅、地主か民間開発業者が建てた分譲住宅など多様である。多くは複数の高層アパートビルであり、小さなものは 516 人の住民のうち 276 人が 60 歳以上である 420 軒から、大きなものは 4,300 人の高齢住民が住む 171 のビル群の 12,000 軒のコミュニティまで存在しているという。

工藤は、NORC について、いち早く日本に紹介しているが、その中で次のように述べている。「エイジング・イン・プレイス」の広がりの中で、1990 年の国勢調査のデータに基づいて全米のブロック数とその世帯主年齢構成および人口を勘案した場合、4,400 の NORC が潜在的に存在するとの研究がある (Lansperly and Callahan 1994)。また、全米で 65 歳以上の世帯主が 2,260 万人でその約 1/3 の 740 万人が同じ家に 31 年以上住んでいる。この 740 万人

の内訳は、72%が大都市圏に住み、17%が都市中心部に住み、94%が住宅所有者（より短期の住居者平均は70%）であり、58%は同居者がいて42%は独居である（T. M. Bryan 2004）。このことから、いかに多くの人々が老いてもその地域に住み続けることになるか想像することができる（工藤由貴子、2004、ニューヨーク・自然発生的リタイアメントコミュニティ視察報告、国際長寿センター）。

NORCの概念は、ウイスコンシン大学の研究者マイケル・ハントによって提起された概念である。NORCの人口学上の定義は、「高齢者の占める割合の高い住宅群あるいは集合住宅」であり、より具体的には、「居住者全体の半数以上を50歳以上の者が占めている住宅群」を指すものとされていた（Hunt, M. E. and G. Hunt, 1985. Naturally Occurring Communities. *Journal of Housing for the Elderly*, 3(3/4):3-21.）。

それを政策概念とする時に、ニューヨーク州は、ひとつの管理組織の下に置かれた一つ以上の建物に住む60歳以上の世帯主が50%以上を占めるか、または60歳以上の世帯主が2500人以上のコミュニティと定義づけている。これに対して、ニューヨーク市は、半径1/4マイルの中にある単独又は複数の建物に住む60歳以上の世帯主が45%以上で最低250戸以上、または60歳以上の世帯主が500戸以上と定義づけている。NORCの規模は、日本の小さな自治体ほどの人口規模に達しているといえる。住んでいる人の所得階層は、住宅の形態からある程度予想できるが、普通程度あるいは低所得者向けの賃貸、協同組合方式、公共住宅の住民である。

最近、ニューヨーク州は、集合住宅だけでなく、郊外の低層住宅群についても近隣型NORC, Neighborhood NORCと呼ばれる新しい政策的地域概念を提起し、市域内の地理的に区分された街区に住んでいる60歳以上の世帯主が40%以上でかつ2000人以上のコミュニティまで対象を広げている。

NORCの地域定義上のもうひとつの特徴は、そのような高齢人口集中地区になったことは、当初において意図されたものではなかったという点である。高齢者向けに開発された退職者コミュニティは、アメリカでは、フェニックス・サン・シティを初めとして、今では、各地に数多く作られている。それらは、開発当初から高齢者が住むコミュニティであるということを念頭において設計されているから、高齢人口集中地区になることは予定されたことである。しかしNORCの場合は、住民が入居したときに、まさか高齢人口集中地区になるとは予想していなかったが、長年住んでいるうちに、たくましくして、高齢人口集中地区になってしまったという地域なのである。このように高齢者用の住宅開発をしたわけではないのに、自然発生的に高齢者が集中して住んでいる地域だからこそ「自然発生的退職者コミュニティ（Naturally Occurring Retirement Communities, NORC）」と呼ばれているのである。このような地域は、決して貧困層が住んでいるわけではないから既存の措置型福祉サービスの対象になるわけではない。しかしながら、住民が高齢化しても、なお住み慣れた地域に住み続けられるようにするためには、それなりの支援策が必要になってくる。そこに政策的関与の根拠がある。

そこで支援サービスプログラムをNORCで組み立てることになるのだが、そこで考えられている支援サービスは、大まかにいって、以下のようなものであるが、住民の発意で多様なサービスが付加しえる。

社会福祉サービス： 情報提供、紹介、受給資格への支援、ケアマネジメント、有給無給の介護、家族のための教育等

保健関連サービスおよびプログラム： 個々人への直接ケアから、地域で流行している特定の疾病・保健状況に対応するためのプログラムや活動まで広範にわたる地域の高齢者のための教育・レクリエーション活動

その他： 送迎、家事、金銭管理支援などの補助プログラム

アメリカでは2005年暮れに第5回高齢化に関するホワイトハウス会議が10年ぶりに開催され、全国から活動家や研究者が一堂に会して、政策提言を纏め上げた。そこでは、大量の戦後ベビーブーマー世代が高齢者の仲間入りする時代を迎えて、「高齢者自身がデザインする高齢化社会」をどのように構築するかという課題が論じられた。この課題は、まさにこれまでの社会の枠組みが、今後も通用するとはいえなくなったことを予想させ、だからこそ、高齢者自身の手で、自分たちが生きる社会をデザインする必要性を問いかけたものであったといえるだろう。

その意味では、NORC-SSPsはこの課題に答える一つのプログラムであるといえる。高齢者ばかりが住むようになった地域（あるいは集合住宅）を背景に、高齢者自身がそこに住む続ける上で必要なことを相互に認識し、

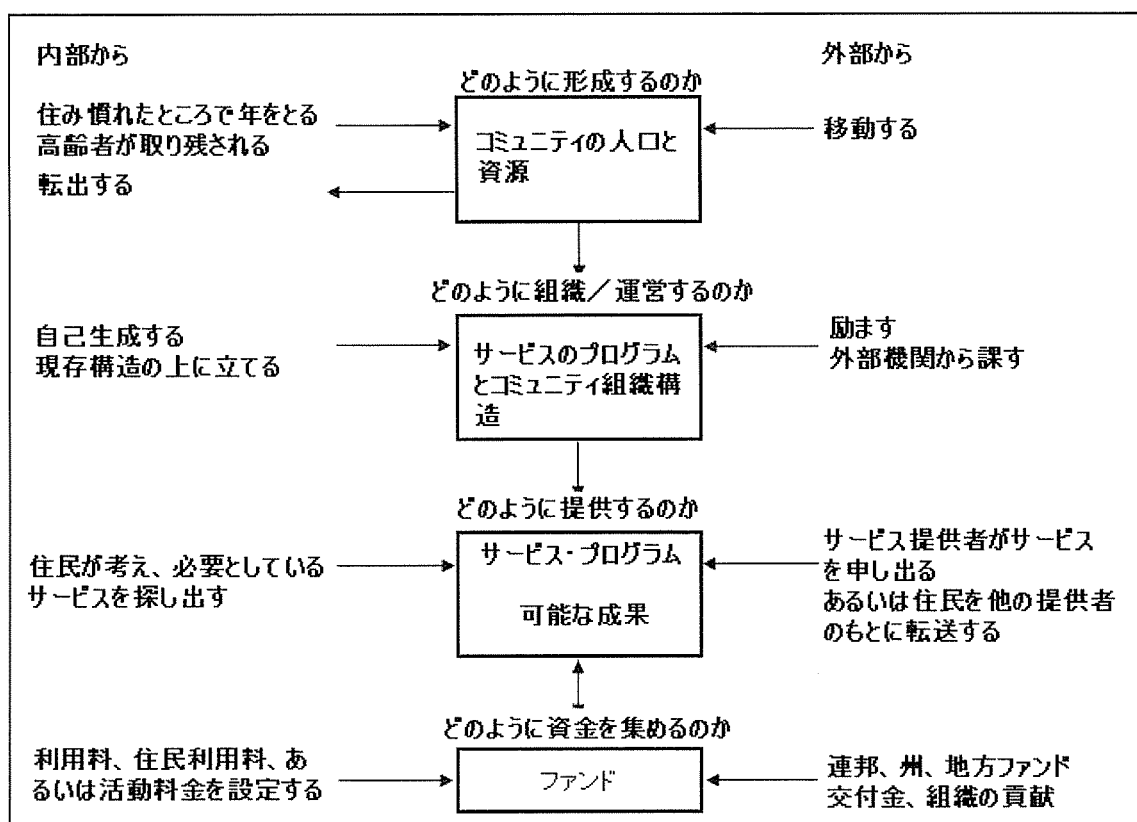
それをサービスという形で事業化し、その事業を現実のものにするための資金計画まで立てるといって社会関係資本強化プログラムだからである。

高齢化に関するホワイトハウス会議報告書は、この6月上旬にホワイトハウスとアメリカ連邦議会に提出され、承認されている。政策提言トップテン中の7番目には「施設に依存しない長期介護の革新的なモデルづくりを促進する」という項目が掲げられており、10番目には「21世紀の高齢者に必要な、総合的サービスの提供システムを地方や州レベルで制度化する」という項目も掲げられている。NORC-SSPsはこのような政策にそったものとして注目されている。

多くの研究者や行政関係者が、NORC-SSPsに関心を持ち、その意義について、さまざまな評価を始めている。ただ、まだこのプログラムが実質的に動き出してからあまり年月を経っていないので、評価をすることは難しい。実際に地域で住み続けたい高齢者にとっても、財政負担を考える行政関係者にとっても、NORC-SSPは今のところは、モデルとなりえる地域のエイジング政策であるという点は評価されているといえる。しかし最終的には、住民の世代交代がうまく回らず、一度に高齢者数が減った場合には、このプログラムを持続させることができなくなるおそれがある。

1986年、ニューヨーク市ペン・サウス住宅において最初のNORC-SSPが実施された。このときに組織者になったのが、F・ブラデック Fredda Vladeck という高齢の女性であった。

図1 NORC-SSPの概念モデル



Ormond, B (2004), p25 から作成

その後州政府は1995年には19のNORC-SSPsを立ち上げ、1999年からはニューヨーク市も立ち上げた。ブラデックさんは、現在、ユナイテッド・ホスピタル財団 United Hospital Fundの「エイジング・イン・プレイス・イニシアティブ」(2001年設立)のディレクターとして、NORC-SSPsに対する支援を行っている。彼女にあったヒラリー・クリントン上院議員は、NORC-SSPsの運動を高く評価し、アメリカ老人法 Older Americans Actの事業に位置づけるべきだという。このプログラムは、いつまでも自宅に住み続けたいという高齢者の希望に添っているだけでなく、年をとるのにいい場所を作るために高齢者も積極的に参加するという側面に価値を見だし

ているというのである。後者の意味は大きく、不必要な施設入所や入院を減らし、費用の軽減を図る事業として評価されていることを示している。

ブラデックさんが、2006年上院の保健・教育・労働・年金委員会の下位組織である退職・保障・エイジング委員会で証言した際に強調したのは、このプログラムが官民協働で進められていることであった。ニューヨークでは42の異なる住宅関連会社と15の社会福祉サービス事業者と12の保健サービス組織(病院、在宅介護、老人ホーム、救急センターを含む)がこのプログラムに関わっているという。そして金額でいうと、公的な資金が500万ドルと民間から500万ドル(民間財団から150万ドル、住宅会社などから100万ドル、

保健サービス組織から 100 万ドル、住宅会社から現物支給 100 万ドル) で実施されているという。そして次のような点に目を向けるように提言している。

「1. NORC-SSPs の究極の目標は、コミュニティを老後にとってよい場所に作り替えることです。つまり健康でプロダクティブで、上手なエイジングを支援し、個々のニーズの変化に対応した支援で応じるコミュニティにすることです。これは下からプログラムを構築することを意味しており、サービスは遠くのオフィスから届けられるよりも、むしろコミュニティの中でまとめられ、住民の絶えず進化するニーズに応えるだけでなく、住民の熱意に応じるものとなります。成功した NORC-SSPs は旧来の範囲のサービスを結びつけますが、コミュニティと住民の変化に応じるために、ほかの支援やサービスもまた開発しなければなりません。

2. 多くの現行プログラムやサービスとは違いまして、NORC-SSPs の中で高齢者が関与できるかどうかの資格は、機能障害や経済的地位によるのではなく、住民であるという状態に基づいています。私たちはいかに特別の問題がある誰かを目標にして特別のサービスを届けるかについて知っていますが、コミュニティの中で自然な支援を支えること、社会構造を構築／再構築すること、および高齢住民が自分たちにとってもっとも支援してくれると考えるコミュニティを形成するために積極的な役割を果たすように力づけることについてはあまりうまくいきません。この国のほとんどのコミュニティでは、高齢住民といっても若い人から老いた人まで 40 歳も違った集

団です。そして慢性的に健康状態が行ったり来たり変化しているのを経験する個人は急性状態になってから、制御下にもちこまれるのです。これらの現実にはコミュニティの中にいる高齢人口の異質性に柔軟に対応する広範なサービスやプログラムを必要としています。

3. これらふたつの原理が所与だとすれば、成功するプログラムは、社会関係資本、ビジネス、およびサービスをコミュニティの中で一緒にして、効果的にそれらの資源を結びつけ、年とともにコミュニティにとって物理的、社会的、情緒的、健康、環境的／構造的な挑戦をしむけていく連携をしなければなりません。」

2006 年 8 月に、NIRA から受託した「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」で、財団法人福岡アジア年研究所が行った調査で、ブラデックさんと会談する時間を持ったが、きわめて精力的に NORC-SSP の意義を主張しておられた。

彼女の助言もあって、ニューヨーク市のクィーンズ区にあるディープデールという NORC-SSPs 実施地区を視察した。この地区はもともと農村地帯であったところに住宅開発がなされて住宅地域になった所である。現在は 69 棟、1396 世帯、4187 人が住み、634 人の高齢者が住んでいる。ここは、2 階建ての住宅が 2 軒一緒になった棟が立ち並んでいるコーポラティブ・アパートメント・コンプレックスである。ここでは、2000 年にディープデール・ケアという NORC-SSPs を設立しているが、これには、この住宅地の管理会社であるディープデール・ガーデン社、ノースショー L I J 保健シス

図2 NORC-SSPの論理モデル

問題		介入する対象		介入活動		介入目標		NORC-SSPの目標
社会的孤立	⇒	高齢者	⇒	レクリエーション活動	⇒	孤立を減らす	⇒	サービスの効率が改善され高齢者が自分の家やコミュニティのある場所で安全に年をとることができるように能力が高められる。
サービス調整の欠如	⇒	組織	⇒	協働	⇒	調整と利用を増やす	⇒	
元気がない高齢者	⇒	コミュニティ	⇒	高齢者諮問会議	⇒	高齢者を参加させ、元気づける	⇒	
不均等な介護システム	⇒	政策立案者	⇒	NORC-SSP評価普及	⇒	地域に根ざした介護の選択肢を増やす	⇒	

Barbara Joyce Bedney, 2005, Enhancing the Ability of Seniors to Age in Place: Research and Evaluation of NORCs Supportive Service Paradigm as a Model for Home and Community-Based Services for Seniors.

http://norcs.ujcfedweb.org/local_includes/downloads/9873.pdf

テムという保健サービス（病院にベースがある）事業者、およびサムエル・フィールド・Yという福祉サービス事業者が協働している。ここで提供されるサービスは、カウンセリング、ケア・マネジメント、疾病管理、保健福祉サービス提供、有償の雑用支援、運転補助、買い物補助、訪問、電話による安否確認、配食サービス、介護、心の病相談、無償の付き添い、買い物補助、電話による安否確認、学習、レクリエーション、グループ活動、会食サービス、広報活動などとなっている。

アメリカでは、このNORC-SSPを図のような論理モデルとして理解している。

このようなNORC-SSPsについて、ブラデックさんがまとめた報告書では、エイジングサービスに対するパラダイムの違いを際だたせている。それは、日本の介護保険制度を古いパラダイムの延長線上にある例としてみながら、新しいパラダイムとしてのNORC-SSPsを対比させてみると特徴が浮かび上がってくる。

図3 エイジングサービスの新旧パラダイム

	古いパラダイム	新しいパラダイム
クライアントの状態を決定する要因	急性のニーズ、機能障害、及びカテゴリーに対する適格性	年齢と居住地
クライアント観	障害を強調	強さを強調
クライアントの役割	受動的な患者	多面的な役割を持った能動的な参加者（有権者、指導者、ボランティア、消費者、及びクライアント）
システムへの登録	危機や機能障害への対応	危機に先立つ従事、クライアントになるよりも他の役割への参加
クライアントとサービス事業者の関係性	問題に焦点を当てた、場当たりの、及び断続的な介入	継続的な従事、持続的な存在感
事業者の立地	コミュニティから遠く離れたオフィス	居住地の現場
コミュニティとサービス事業者の関係性	つかめるだけつかむ	コミュニティにサービス事業者は説明責任を果たせるように継続的に連携
提供されたサービス	公的なプログラム(メニュー)	広範なコミュニティに特定的に定義されたサービス+特典
住宅との関係性	なし	立地、ガバナンス、及び資金を通じて統合的關係
ガバナンス	官僚的で距離がある	コミュニティ提携
資金	政府による特典とサービス利用料	政府の交付金、住宅供給者の貢献、フィランソロピー及びユーザーの利用料

Vladeck, F. (2004) p3 から作成。

3-3. 高齢モデル居住圏構想とNORC-SSPsの違い

周防大島高齢者モデル居住圏構想とNORC-SSPsは、高齢人口集中地区をターゲットにした地域社会計画である点では共通している。しかし前

者が農村を対象にしているのに対して、後者は主に都市を対象にしている点が違う（アメリカでは農村型NORC-SSPsを考える動きも出ているようである。オハイオ州のフェリシティにおいては、クレアモント・シニア・サービスが、農村型NORC-SSPを

検討中という記事がある。

http://help.senate.gov/Hearings/2006_05_16/Burke.pdf。

また周防大島高齢者モデル居住圏構想では、基本的に行政による実験事業、公的な介護保険制度の円滑な導入などといった行政が財政を用いて行った計画であったために、この地域だけの計画にとどまり、関係した町の広域合併とともにいったんその使命を終えた状態になっているのに対して、NORC-SSPsは、当初から行政と民間資金のマッチングファンド方式を義務づけたために、各地に展開している。

周防大島高齢者モデル居住圏構想は、定住している高齢者だけでなく、UJIターンといわれる来住する人口の増加をはかる意図を含んでいるのに対して、NORC-SSPsはむしろ定住する高齢者に視点を合わせた計画になっている。

周防大島高齢者モデル居住圏構想は、協議組織としては地域内の各種団体が参加するものであったが、実際のプログラムは、それぞれ別個に進められたので、地域住民のコミュニティに即した計画にはなりえなかった。その問題を解決するための地域福祉計画も、行政の広域合併問題に攪乱されて、十分な住民参加による立案ができなかったようである。これに対してNORC-SSPsは、当初から住民のニーズに応じた事業計画になっているために、関係した民間事業者が積極的に関与し、住民の参加もみられる。

周防大島高齢者モデル居住圏構想では、行政が表に出ているために、個人としてのリーダーの姿が見えないが、NORC-SSPsでは、ブラデックさんのようなリーダーの姿が顕著に見

える。

周防大島高齢者モデル居住圏構想は、社会政策的には、アクティベーション型といえる性格を持っており、政府が強く関与しながら、福祉と労働をカップリングする方向を考え、「生きがい労働」や「シルバー産業」を経済システムと結びつけようとする努力をしていた。しかしNORC-SSPsは、むしろ政府の関与を最小限度にとどめようとする傾向があり、労働と福祉のデカップリング路線を歩んでいるといえよう。行政支援も、マイナスの所得税を活動費として交付するという限度をもってなされているようである。

今後、協働という政策手法が模索されることになろうが、資金調達においては、いわゆる補助だけでなく、財団からの交付、銀行などを介した融資、さらにはミニ公募債やボンドなど、民間と連携したさまざまなコミュニティ・バンキングも検討されなくてはならないだろう。行政側からの支援としては、減免税や社会保険料の減免などの手法を発揮することを検討する必要がある。

NORC-SSPsが可能だった背景には、アメリカでは多くの豊かな資金を持った支援財団があって、ソーシャルワーカーがたくさんいるという現実がある。日本にはそのような豊かな資金を持った支援団体は少ない。人材もそう多くはいないという社会的条件の違いがある。しかし日本にあって、アメリカにはない介護保険制度・老人保健法や民生委員・児童委員、社会福祉協議会などが日本にはある。周防大島高齢者モデル居住圏は、この面では制度の円滑な導入にむけて成功した例であるといえる。

4. 社会関係資本にねらいを定めた地域社会計画

最近ソーシャル・キャピタルという概念に関心が集まっている。平成15年6月19日には内閣府国民生活局市民活動促進課が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」を公表し、平成17年8月には内閣府経済社会総合研究所は、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」を公表している。国土交通省の国土交通政策研究所からも2005年12月「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか：都道府県データによる実証研究」というような論文が発表されている。国土交通省などは、これまで「社会資本」という概念を使って、公共施設の整備を目指してきただけに、「ソーシャル・キャピタル」をさすがに「社会資本」と直訳してはいない。これまでの国土交通省が使ってきた「社会資本」の概念は英語で言えば、social overhead capitalとなる。これに対して今日注目を浴びている social capitalは「社会関係資本」と訳されているが、信頼関係に言及する概念である。政策的には、これまで物的基盤の整備に補助金を出したり、個々人に対しては、ミーンズテストに基づく措置や介護度認定などに即した現物サービスを提供する事業者への報酬を支払うという技法を越えて、ソーシャル・キャピタルに対して直接支払いができる道を模索しているようである。

信頼関係という意味でのソーシャル・キャピタル概念は、アメリカ政治社会学者の putt nam が、「どうしてアメリカ人は一人ぼっちでボーリングを

するような社会になってしまったのか」とか、「同じイタリアでありながら、どうしてある地域が他の地域よりも事業が成功しやすいのか」といった問題に対する答えとして、人々の中の信頼関係の有無が重要な要因であることを明らかにしたことから、一躍広がった概念である。

実際、ひとは生物としての力が衰退する高齢期であっても、周りの人々との間に信頼関係があれば、さまざまな危機を潜り抜けて生き長らえる。しかし「雇用労働に身売りした上、家族関係をないがしろにして、近隣関係をおろそかにしてきた人々」は、自らの老後をめぐる信頼関係の不在に愕然とせざるを得ないだろう。逆にいえば、世のいう成功からは程遠い暮らしであっても、夫婦・親子・きょうだい・近所・友人などの信頼関係を大事にしてきた人は、どんなに厳しい状態に置かれても、安心して暮らし続けることができるだろう。もしこれまでのような家族や地域（むら、まち）で信頼関係がはぐくまれないというのであれば、それらに変わる何らかのソーシャル・キャピタルの入れ物を例示しなければならない時代を迎えているといえる。

特にこれからの高齢者は、日本社会の中で、少数の尊敬されるべき長老という扱いを要求するには、あまりにも多数派になりすぎてしまっている。親子の絆を強調して、子育てで扶養した費用を老後にフィードバックしてもらおうとしても、若い世代には負担をかけるだけで、若い世代がまた次の若い世代を育てる力さえ削いでしまいそうである。子育てという共通の課題を卒業した夫婦関係の危機は、熟年離婚などという流行語とともに共通認識になり

つつある。日本できょうだい関係といえば、まずは家の財産分けや親の介護をだれが引き受けるかをめぐる葛藤という場面で受け止められる傾向が強い。いずれも今の家族は人々の信頼関係の入れ物であるという常識に根本的な疑問を呈している。

地域の近隣関係にしても、戦後の町内会・自治会批判の系譜が今も続いており、コミュニティづくりが1970年代から80年代にかけて盛んに叫ばれたにも関わらず、地域解体とでもいうべき事態は進行するばかりである。プライバシーや個人情報保護の名のもとに、ますます人々は近隣関係そのものから撤退し始めている。これでは、いくら市町村が地域福祉計画を住民参加で推進しようと呼びかけても、基礎的生活圏域に密着した生活支援サービスを、小規模多機能型サービスとして普及しようとしても、地域には受け止める力がないということになる。

そこで、人口高齢化という点では、最先端に位置する地域社会になっても、人々が元気に暮らせるのはなぜなのかという問題を立てて、家族や地域のみならず、それらとは多少違うけれどもソーシャル・キャピタルが機能している実態を周防大島とNORC-SSPから学んでみた。これからの少子高齢社会の中で、子供や子供の世代に頼るのではなく、シニアによるシニアのための地域社会活動を考える上でのヒントを得るためである。これらの地域では、高齢人口が集中しているにも関わらず、お互いに支えあって暮らし続けている。

金はなくとも、みんなの信頼関係によりすがってお互いに努力すれば、なんとか生きられるという社会は、老いた

人間にとっては大きな救いである。仏教で言う無財の七施（和顔施、愛語施、心慮施、慈眼施、捨身施、房舎施、床座施）があれば、ソーシャル・キャピタルは豊富であるといえる。だが、現代社会は市場経済が猛威を振るい、「働かざるもの食うべからず」といわんばかりに、社会的排除を強めている。こうした社会は、高齢者にとって生きづらい。だが、高齢者がいろいろな場面で活動の担い手として期待される社会、つまり高齢者を包摂する社会は、高齢者にとって生きよい社会である。

今日、単なる寿命の長さを誇る時代ではなく、健康寿命という言葉があるように、長生きしたとしても健康で過ごせなければ、誇ることはないかもしれないという価値観の転換が起こり始めている。2002年、WHOでは高齢者の生活の質向上を目指すために「アクティブ・エイジング」という政策フレームを提示して、この基本方向を支持促進している。東和町をはじめとして、周防大島の高齢者住民がわれわれに問いかけているのは、まさに「アクティブ・エイジング」の実現は、我々自身の考えと行動にあるということだろう。

就労、社会参加、健康づくり、自分探しなど、どういう分野の活動であれ、高齢者を単なる「定年退職者」、「退役者」、「要介護高齢者」、「孤独者」としてみなすような社会的環境を変えることなしには、高齢者の元気を示すことができないのである。まず自らをそのようなマイナスのイメージの中に閉じ込めないことが大切だろう。そして、われわれのものの考え方自体に、壮年こそアクティブであって、高齢者はもうアクティブではないという固定観念があることに気づかなければならない。

むしろ高齢者こそアクティブであって、壮年はアクティブでないかもしれないのである。いや、年齢差によって、アクティブであるかないかを判定できないことを悟るべきなのである。

70代、80代の高齢者は、制度的には社会保障など未整備な社会に育ち、身一つでがんばるという生活態度で、今日まで生き延びてきた人々である。この世代は、古いといわれようと封建的といわれようと、なお恩と義理、奉仕、孝行、無財の七施などといったソーシャル・キャピタルによって生きる経験をしている。

次の次の世代は、ボランティア活動やNPOという活動に目覚め、さまざまな分野で市場経済とは少し距離をおいた活動を経験し始めている。彼らは、政府の論理や市場（会社）の論理とは少し異なる民間非営利の論理に気づき、これを戦略化する道を探し当てたのかもしれない。

これに比して、50代の戦後生まれ、特に団塊の世代以後の人々は、市場経済が行き渡った後の社会で育ち、さまざまな社会保障制度が整備されてきたことを見ながら高齢期を迎えようとしている。この後者の間には、経済資本、経済財への過同調とでもいうべき傾向が強く見られる。アンペイド・ワークやシャドウワーク、ボランティアといったものへの疑問を抱えている。市場労働に過度にコミットしすぎているのである。次世代の高齢者予備軍である50代は、市場経済に洗脳されすぎた世代のようである。この世代は、もういちど虚心坦懐に、今の高齢者を、親の世代や祖父母の世代としてではなく、高齢期を生きている先輩として遇し、いろいろな教を請うことが、さしあ

たっての局面を開く道である。

高齢者移動の転換理論というのがあ。高齢者の移動は、まずは高齢者帰郷（Uターン）として始まるが、そのうち、アメニティの高い社会サービスの行き届いた特異点的な地域に集中する移動（たとえば介護移住、デ・ジュールのリタイアメント・コミュニティ）が主流になり、最後には全体的に制度が整備されて、高齢者移動の落ち着く先が多様化するといえる。周防大島の場合には、基本的には第一段階の高齢者移住の地域であるといえる。今日、大都会から生まれている第二段階の高齢者移住が成功するかどうかは、移住先でのソーシャル・キャピタルの状況如何であるといえる。実際、周防大島の場合でも、現実には移動高齢者よりもはるかに定住高齢者が多い。定住することで生成されたソーシャル・キャピタルがあって、そこに帰郷する人を受け入れることで周防大島の高齢人口集中地区としての安定がある。利得を求める動機で移動する高齢者の群れの中では、なかなか社会関係資本は形成されにくい。利得を超えた愛や正義を共有する定住者の間にはソーシャル・キャピタルが生成しやすいのである。

むしろ、大都市の高齢者にとっては、移動よりも定住の条件を考えたいという向きもあるだろう。NORCは、当初は高齢者を集中的に居住させる意図で作られてはいなかったのに、定住の結果として高齢化してしまった地域である。もし都市社会で、みんな「自分だけは損したくない」という人間の集まりに墮してしまえば、その結果は最貧状態に陥るとゲームの理論（利得行列式の理論）通りになってしまう。こ

の状況は、もがけばもがくほど穴に落ち込み、ついには餌食になってしまう蟻地獄の様相を呈す。もしそのような社会的蟻地獄から脱しようとするならば、自己犠牲のゲームを展開するほかない。「あなたのために私はつくす」という姿勢でみんながやれることをやれば、その結果はwinwin関係になる。NORCで高齢化が進んでもなお持続的に生活し続ける状態が続いているとすれば、それは自己犠牲をいとわぬ信頼関係を取り結ぶSSPが取り組まれているからであろう。都市部においても、ソーシャル・キャピタルの原理は通用するのである。問題は合理的選択という行動を超えて、身近な信頼関係を再構築する気があるかどうかだけである。生涯現役社会づくりをめざす地域社会計画は、このようなソーシャル・キャピタルを活性化するものでなければならない。

参考文献

Barbara Joyce Bedney, 2005, *Enhancing the Ability of Seniors to Age in Place: Research and Evaluation of NORCs Supportive Service Paradigm as a Model for Home and Community-Based Services for Seniors.*

http://norcs.ujcfedweb.org/local_includes/downloads/9873.pdf

Butler, R. & H. P. Gleason, 1985. *Productive Aging: Enhancing Vitality in Later Life.* Springer Pub. Co

Commission on Affordable Housing and Health Facility Needs for Senior in the 21th Century, 2002, "A Quiet Crisis in America,"

www.seniorscommission.gov

Hunt, M.E. and G. Hunt. 1985. *Naturally Occurring Communities.* *Journal of Housing for the Elderly*, 3(3/4):3-21.

国土交通省, 国土交通政策研究所. 2005. ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか: 都道府県データによる実証研究. 国土交通政策研究第61号.

国際長寿センター, 2003. 都市で老いる: 東京・ニューヨーク・パリ・ロンドンにおける高齢化の諸相とその問題点に関する国際比較研究報告書, 老人保健健康増進等事業による研究報告書. 国際長寿センター.

工藤由貴子. 2004. ニューヨーク・自然発生的リタイアメントコミュニティ視察報告. 国際長寿センター.

工藤由貴子. 2006. 老年学: 高齢社会への新しい扉をひらく. 角川学芸出版. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2005. ふくおか少子高齢社会オープンミュージアム, 平成16年度九州大学社会貢献事業報告書.

九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2005. 生涯現役社会づくりプログラム開発: 日米東アジアの比較と協力事業報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.

九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2006. アジア太平洋におけるアクティブ・エイジングー最良実践の披露ー, 生涯現役社会づくりプログラム開発: 日米東アジアの比較と協力事業報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.

Lanspery, Susan C., and James J. Callahan. *Naturally Occurring Retirement Communities: A report*

prepared for The Pew Charitable Trusts. Brandeis University, Waltham, 1994.

M. Margee, 2004, 「ブーマー・コープス：国家サービスのために高齢者を活用すること」

三谷嘉明・古屋健. 2006. 高齢期におけるスピリチュアリティの発達. 名古屋女子大学紀要, 52 (人・社), 1-13.

宮本太郎. 2002. 福祉国家再編の規範的対立軸—ワークフェアとベーシック・インカム. 季刊社会保障研究, 38-2.

宮本太郎. 2004. 社会的包摂への三つのアプローチ—福祉国家と所得保障の再編. 月刊自治研. vol. 46, no. 533, 1-22

内閣府国民生活局市民活動促進課. 2003. ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて

<http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honbun.html>

内閣府経済社会総合研究所. 2005. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書. <http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>

小川全夫. 1982. 高齢者によるむらづくり. 農政調査委員会, 日本の農業, 142号, 3-121.

小川全夫. 1994. きょうだい関係の重要性：デ・ファクトの高齢者コミュニティにおける社会的支援. 山口大学文学会志, 第45巻, 78-96.

小川全夫. 1995. デ・ファクトの高齢者コミュニティとエスニック・コミュニティの高齢者：社会的ネットワークと社会的支援, 山口大学文学会志, 第46巻, 21-41, James E. Lubben, Iris Chi

と共著.

小川全夫. 1996. プロダクティブ・エイジングと農村集落. 農政調査委員会, 農村集落構造分析調査報告書. 農政調査委員会. 森川, 岡部, 池本と共著.

小川全夫. 1997. プロダクティブ・エイジングと地域差. 社会分析, vol. 24, 15-28.

小川全夫. 1997. 人口高齢化と農村集落の構造変化：プロダクティブ・エイジング. 農政調査委員会, 日本の農業, vol. 203, 3-98, 森川・小川・池本の共著.

小川全夫. 2002. 高齢者モデル居住圏構想の評価研究. 平成13年度厚生科学研究費補助金報告書.

小川全夫. 2003. 高齢者モデル居住圏構想の評価研究. 平成14年度厚生労働科学研究費補助金報告書.

小川全夫. 2003. わが国の高齢化の現状：active ageing をめざして—社会参加・相互扶助の可能性と進め方を考える. 老年精神医学雑誌, 第14巻第7号, 841-846.

小川全夫. 2004. 高齢者モデル居住圏構想の評価研究. 平成15年度厚生労働科学研究費補助金報告書.

小川全夫. 2006. 東アジアのエイジング, 九州大学「九州大学初アジアへのアプローチ アジアを知りたい」18-21, 九州大学.

小川全夫. 2006. 高齢化に備える在宅サービスと福祉NPO—中国上海・杭州の調査から—, 平成17年度九州大学東アジアセンター・オン・エイジング調査報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.

小川全夫. 2006. 人間環境学のフロンティア：日本と中国における老若男女共生社会づくりの課題. 九州大学東ア

ジアセンター・オン・エイジング

小川全夫編. 2006. 福岡市の高齢人口集中地区の発生状況と校區別地域福祉カーGISと民生委員の調査からー、平成17年度九州大学文学部社会学演習IV・V(社会調査実習)報告書、九州大学人間環境学研究院共生社会学講座.

小川全夫. 2006. 福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題, 都市政策研究, 第2号, 1-8.

Ormond, Barbara A., Kirsten J. Black, Jane Tilly, and Seema Thomas. 2004. Supportive Services Programs in Naturally Occurring Retirement Communities. U.S. Department of Health and Human Services, Assistant Secretary for Planning and Evaluation, Office of Disability, Aging, and Long-Term Care Policy.

小沢修司. 2002. 福祉社会と社会保障改革ーベーシック・インカム構想の新

地平. 高管出版.

清家篤/編著. 2001. 生涯現役時代の雇用政策. 日本評論社

トニー・フィッツパトリック著, 武川正吾・菊池英明翻訳. 1998. 自由と保障ーベーシック・インカム論争, 勁草書房.

Vladeck, Fredda. 2004. A Good Place to Grow Old: New York's Model for NORC Supportive Service Programs. United Hospital Fund.

Longino, Charles, Jr. 1981. Retirement Communities. In F. J. Berghorn, D. E. Schafter, and Associates (eds.), The Dynamics of Aging, Westview Press. 309-418

鷺田清一. 2003. 老いの空白. 弘文社.
http://help.senate.gov/Hearings/2006_05_16/Burke.pdf

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

都市における生涯現役社会プログラムとリーダー養成

分担研究者 辻 正二 山口大学 人文学部 教授

わが国の高齢化は、農山漁村のような地域で過疎化の進行のなかで進行してきたが、今後、都市において急激に進行する。平成 19 年度から退職年齢に突入する団塊の世代の多くは、高度経済成長時代に、進学、就職して都市部に居住している。700 万という団塊世代が、今後、高齢者の仲間に入るので、都市の高齢化は、過疎地の高齢者人口に比べられないほどの大量の高齢者人口を析出する。

これまでわが国の高齢化研究は、高齢化率の高い過疎農山漁村を雛形に高齢化の研究を行ってきた。そのため、都市高齢化の研究は過疎地の研究に比べれば少ない実状にある。

わが国の都市は、都市としての歴史が浅く、封建時代の城下町、宿場町などをベースにして発達してきたので、都市そのものが都市性を欠いたまま（市民意識が低い、行政主導のため上意下達の都市運営など）発展してきた。戦後、経済成長により人口の急増で都市は発達したが、企業の発展が中心であったので、企業城下町型の都市が生まれたが、都市住民を主体にした都市計画などは不在であった。都市の成熟した市民が登場し、市民型の都市行政が成立するのは 1990 年代になってからである。そのため、住民の地域連帯がなおざりにされ、都市の住民たちは、マイホーム主義など個人主義的生活様式の追求に流され、個人は孤立の傾向を強めてきた。今日、都市の郊外では巨大団地の高齢化問題、都心ではインナーシティ化した地域の住宅問題、高齢者問題などと、都市の中ではさまざまな高齢化に関する問題が噴出する。

本研究では、グローバル化や情報化によって急速に変化しつつある都市において今後ますます問題化する高齢者問題を生涯現役社会づくりという角度で解決策を考えるために前提事項を検討している。

A. 研究目的

わが国の都市における生涯現役社会を構築のために都市コミュニティの再生を探るとともに、都市コミュニティ再生のリーダーとしての生涯現役者リーダーの分析とリーダー養成講座のプログラムを検討・評価する。

山口県の周南市、宇部市、下関市、山口市などの地方中都市での退職高齢者の生涯現役づくりの実態を調査研究し、そこから都市の生涯現役者リーダーの類型とプログラムの実効性を検証するためにこれまでの研究を整理・検討する。

（倫理面の配慮）

調査は対象者の了解のもとに実施し、

B. 研究方法

調査結果の公表についてはすべて匿名化することによって、調査対象者のプライバシーが脅かされることのないように配慮した。

C. 研究結果

21世紀を迎えた現代の社会は、これまでのどんな社会も経験したことのないような「少子化」、「高齢化」、「グローバル化」、「情報化」の波を受けつつある。このなかで「高齢化」の波は、人間のもつ生物性（動物性）に一番根源的に関係し、「希望」の方向舵のキッカケ要因を与えるものである。しかし、21世紀のこれからの高齢化の問題では、都市部の高齢化の問題が深刻化するのには必定である。その面では、都市のなかで生涯現役高齢者たちを生み出すことは、最重点課題とみて差し支えないであろう。

都市という地域は、農村地域のような同質的性格の強い（農業、血縁・地縁関係など）地域と違い、多様な就業構造、多様な価値関心をもった人たちが住む。都市には、地域資源からみて①専門性を保持した企業退職者が多く、②学歴の高い人材が多いし。さらに③NPOへの関心も高く④社会資源が豊富に存在する。ただ、⑤学習機会に関しては良質のメニューがあり、⑥ボランティア活動の組織が活動しやすい、⑦交通などのアクセス面は充実している、他方、都市部といってもマイナス面も持っている。ここではそうしたマイナス面として、①地域コミュニティの形成が難しい、②階層的な格差が大きく③社会関係が希薄になりやすい。また、④高齢者が孤独に陥りやすく、⑤私事化、個人主義化しやすく、⑥人口に比して公的施設が少ないので、経

費の安い公的施設の確保が必要となる。

都市の高齢者問題の特徴としては、高齢期にある人びとの不安の要因は、「健康」、「貧困」、「孤独」の3要因が上位を占めるという。高齢者たちの経済的基盤は、ほとんどの人たちが年金である。後は就業による賃金収入、預貯金の切り崩し、子どもからの仕送りといったもので、定年前までの収入と比べると、大きく減少する。この上、都市部の居住者たちは、今日のような「スピード」の速い地域で生活しているの忙しい生活を余儀なくされることが多く、農山漁村の地域の人より、肉体的にも、精神的にも不健康な環境下で生活している。また、都市部では、持ち家率が低く、高齢期に入っても賃貸の借家居住のなかで生活をしている人がいる。したがって、「貧困」という問題に関しても都市部でより深刻である。後の「孤独」に関しては、もともと都市居住者に付きまとう問題で、その上高齢期になっての「空の巣」状態、「社会関係」の喪失、退職状態などが加わって、都市部居住の高齢者にとって「孤独」の問題は、農山村で居住する人びと以上に、深刻といわざるを得ない。「健康」に関しても、都市環境が「健康」を増進する地域とは決していえない。

その意味では、都市部の高齢者の「健康」、「貧困」、「孤独」という不安を取り除くためには、農山村地域の高齢者以上に、戸外で健康なスポーツを行い、友人と交流する必要があるであろう。そのためには積極的に団体へ参加をしたり、生涯学習に参加したり、就労の機会を見つけたりして、生涯現役の体制づくりをすることは不可欠といえるであろう。

D. 考察

われわれの考えでは、「生涯現役」と自身で進んで公言できるような高齢者を生み出すには、「生涯現役」といいうるだけの意欲をもつ高齢者が必要であるし、社会システムの側も生涯現役を生み出すような環境・体制を作らなければならない。つまり、人づくりと人づくりを支える社会システムづくりという二段重ねの整備が必要となる。

生涯現役社会づくりのためのライフステージによる位置づけであって、生涯現役社会づくりは、人生80年の折り返しである40歳代から開始するとすれば、以下のようなライフステージの分割と課題が考えられる。準備期（40歳代から開始）、始動期（50歳代）、完成期（60歳、70歳代前半）、転換期（70歳代後半である）。

生涯現役社会づくりのために必要な視点は、7つの視点が考えられ、具体的には(1)健康づくり（①元気老人の発掘、組織、表彰、②生涯健康スポーツの奨励、メニューの開発、③ボランティア活動への参加の促進）、(2)生きがいづくり（①社会に役立っているという気持ち、②働く能力を持っているという気持ち、③将来に向かって前向きな気持ち、④毎日を生き生きと過ごしている気持ち）、(2)社会参加・団体参加活動の促進（①戸外に出よう、②高齢者の地域づくり活動、③高齢者団体を通しての地域づくり、④老人クラブの活動の活性化、⑤インターネットを利用したネットワークづくり、⑥NPO（民間非営利組織）や起業化への支援、⑦生涯現役者の起業化への支援、(3)高齢者の就労の機会（①働く意欲のある高齢者への就業機会を増やす、②

65歳～70歳まで働ける環境づくりの必要性、③企業の一律定年制の廃止し、自己選択性の退職制度にしていく工夫が必要（賃金体系の改正などが必要）、④高齢者が働きやすい職場環境づくり（バリアフリー）、⑤企業市民の意識の涵養（企業の社会貢献活動：企業もOB会だけでなく、地域社会の一員という自覚で生涯現役社会づくりの支援を行い、企業の立場で従業員のマルチライフ支援事業などに積極的にサポートしていくべきである。）(4)生涯学習機会の充実（①高齢者のための生涯学習環境の整備、②学習機会情報の充実と誰でもが利用できる体制づくり、③広域的な形での生涯学習利用の推進、④施設の開放、(5)相談体制の整備、(6)評価システムの確立、(7)高齢者年齢を65歳以上と固定しない社会の実現（エイジレス社会の実現））である。

以上から都市地域における生涯現役者リーダー養成を提案する。そのためには(1)都市における生涯現役類型としては、①地元商店街の生涯現役リーダー類型、②企業退職者の生涯現役リーダー類型、③企業退職者後のIUJターンからの生涯現役リーダー類型、④地域コミュニティ活動からの生涯現役リーダー類型、⑤生涯学習への参加からの生涯現役リーダー類型、⑥社会参加の延長での生涯現役リーダー類型

以上の類型を基づいて、生涯現役リーダーの確保と利用：生涯現役リーダー候補者養成講座が必要である。

E. 結論

生涯現役リーダー候補者の中には、未経験者ばかりか、既に街づくりや福祉や環境などの活動で活躍している人もいる。生涯現役を目指す人たちに、地

域コミュニティで生涯現役として活躍してもらうための支援を行うプログラムを提供することが必要となる。

基本メニューは、入門編で概括的な内容を盛り込み、主としてこれからのリーダー予備軍にあたる人たちが受講する講座である。① 活動支援のために出会いの場の提供（リクレーションの講座を通して人間関係の輪づくりを学ぶ、自分にとっての地域社会、社会問題を討論し合う）、② 地域が抱えている課題（地域で抱えている少子化、高齢化、インナーシティ化、環境問題などを学ぶ、何が一番地域で課題となっているのか）、③ リーダーシップに必要な技術や知識（リーダーシップ論など、リーダーにとって必要な知識やコツを学ぶ、団体活動をうまく動かすためにコツ）、④ 活動団体（コミュニティ活動、NPO活動など）に関する知識（都市部でボランティア活動やコミュニティ活動が何故必要か、いま求められている市民活動の種類と課題）、⑤ NPOなどの活動団体の経営（都市部でのNPO法人のあり方、NPO法人の認証をえるためには）

専門メニューは、生涯現役者リーダーに必要な専門的知識を講座として提供する。ただし、全てができるわけではないので、最低限のレベルのメニューを考える。① 情報ネットワークの技術の習得（生涯現役リーダーに情報ネットワークの技術習得、ホームページの利用の仕方、情報の習得方法）、② 専門的技術や知識の補強（ワークショップなど、簡単に身につけることのできる）、③ 悩み相談事業の知識（カウンセリングの技法や理論を学び、介護で疲れた高齢者や孤独な高齢者の話し相手となる）、④ 活動の発展のための知識の提

供（NPO法、DV法など、市民活動に必要な法律の基礎知識、市民活動に必要な税務や会計の知識などを学ぶ）、⑥ NPOの組織の経営、連携の仕方、合併の方法など（NPO法人に必要な経理、コンペに成功する技術、指定管理者になるための条件、NPO法人の連携と合併）などが考えられる。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

辻正二、2007、大都市定年退職者たちの退職意識と自我意識、山口大学文学會志、第57号、179-203

辻正二、2006、農山村一過疎化と高齢化の波一、現在の社会学的解説、学文社、97-128

三浦典子・辻正二、2007、東アジアの若者の高齢者意識と社会意識、東アジア研究

2. 学会発表

辻正二、2006、時間の社会学の構成と課題、日本社会分析学会研究例会

辻正二、2006、現代社会における社会的速度と時間感覚、日本社会分析学会研究例会

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定も含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

都市における生涯現役社会プログラムとリーダー養成

分担研究者 辻 正二 山口大学 人文学部 教授

1. 21世紀における高齢化の課題

(1) 21世紀の波と高齢化

21世紀を迎えた現代の社会は、これまでのどんな社会も経験したことのないような「少子化」、「高齢化」、「グローバル化」、「情報化」の波を受けつつある。「少子化」の波は、親たちが貧困や子どもが出来ないという理由ではなく、生活の「豊かさ」を維持するために子どもを作らないという原因で生じた現象で、人類史上の中ではおそらく初めて人間が子孫や種の維持を顧みなくなった兆候の現れとしてみる事ができる。高齢化は、医療の進歩や食糧事情の安定等によって生じた延命化・長寿化の現象であるが、「少子化」に起因している側面もある。そして、この現象は、世代間の対立を生む原因となり、また、経済活動の衰退の原因ともなっている。これに対してグローバル化は、市場経済の高度な発展により地球規模での社会経済活動の登場として捉えることのできる現象である。この4つの波のうち「グローバル化」の波が一番注意を必要とする存在である。というのは、この波は、市場における経済活動を中心として生まれ、増殖し、それが人間の多様な価値観にも影響を及ぼしているし、社会活動・文化活動などにも影響しているからである。市場での経済活動とは、富の獲得に向けての自由競争であり、企業活動とか、経済活動という名の下での経済戦争で

ある。ここには最終的には「神」のような調停役の存在が必要となる。それを「市場」原理という「神」に期待する向きさえある。しかし、いまのままだと、将来確実に実現してくることは、国際的市場での競争が巨大企業による勝利となり、企業の国際的な寡占化・独占化が生まれるであろうということと、いまのような国民国家が必要だとみなされなくなる可能性が高くなるということ、したがって強力なリーダーシップを果たす国連のような国際国家が成立しないと、無秩序な国際社会が形成される可能性も孕んでいるということができるからである。これに対して「情報化」の方は、科学技術の電機・電子科学の発達により生み出された電子産業とメディア産業の発達によりもたらされた速度化と透明化の現象である。「情報化」はインターネットの登場、産業の脱人間化、自動化した社会を登場させた点では、便利さというものを与える最終兵器とってよいかもしれない。つまり、「情報化」は、人間に豊かな利便性と知識の可能性を切り開く側面と他方で人間さえも必要としない脱人間化の可能性をも秘めているのである。このパンドラの箱を開けるは人間である。都市という社会は、この「情報化」とマッチしやすく、「情報化」そのものが都市の時空を今後大きく変えていくことは確実である。

しかし、こうした4つの波は、21世紀の未来に対して「希望」と「破局」の二つのストーリーを同時に可能にし

ている。それが人間の側に起こっている現象から惹起するのか、それとも「貨幣」・「機械」、組織機構の側の方から起こる現象から惹起するのかということはいまのところ予測できないのが実情である。ただ、いえることは、このなかで「高齢化」の波は、「少子化」と同じく人口問題というより一層人間的な問題であるということである。だから、この波が人間のもつ生物性（動物性）に一番根源的に関係していて、「希望」の方向舵のキッカケ要因を与えるものであることは、まず間違いない。

我が国では、高齢化に対する対策は、長寿社会対策への取り組み、高齢社会対策への取り組み、介護保険体制への取組の中で、「生きがい」、「社会参加」、「健康」などの側面の充実に向けてなされてきたが、過疎地のような中山間地域や辺地といった地域の高齢化のなかで介護体制がスタートした。しかし、21世紀のこれからの高齢化の問題では、都市部の高齢化の問題が深刻化するのには必定である。その面では、都市のなかで一人でも多く、生涯現役高齢者たちを生み出すことは、最重点課題とみて差し支えないであろう。

(2) 生涯現役社会にとっての都市地域コミュニティの課題

ところで、都市という地域は、農村地域のような同質的性格の強い（農業、血縁・地縁関係など）地域と違い、多様な就業構造、多様な価値関心をもった人たちが住んでいる。その面からいえば、都市の地域コミュニティでは、農村地域のように同質的な社会関係を維持してきた歴史をもち、現在でもそうした社会関係を比較的維持できている地域のように社会関係を維持でき

ていない。都市のような地域では、地域の祭りや近隣づきあいの伝統を持っていれば、地域共同体的な社会関係は維持できているが、新興の地域や工場移転や商業の衰退などで急速に変化してしまった地域などでは、地域コミュニティが弱体化してしまっている。一般に強い統合度を可能にする契機となるものは、インフォーマルな接触を介した地域アイデンティティ（農村でいえば「おらがムラ意識」）の存在であって、こうした側面に関しては、都市は、極めて流動性の高い地域であるので、概して地域住民がアイデンティティを形成しにくい状況にある。

今日、都市は、都市の経済的資源や文化的資源などの総力を互いに競い合う都市間競争の時代に入っている。経済的資源というのは、第二次、第三次産業の部門の産業が持つ経済力であるし、文化的資源というのは、文化ホールや図書館のような文化的な施設から芸能人や芸術家などの文化人、文化団体、映画館や本屋、教会や仏閣やレジャー産業、食文化を継承している飲食店、地域文化を継承している祭りなど、さまざまな形で文化活動を下支えする機関や団体の存在とってよいであろう。こうした文化的な資源があることは、域内の住民に地域への愛着感や安住感を与えることにもなる。こうしてみると、単なる経済力が安定していることが住みたい地域を保障するとか限らない。定住化は、どんなに経済的力でもって人工的に魅力も引き出そうとしても、それだけで人びとにとって住みたい都市になるわけではない。人びとによっては下町風情の古びた長屋住宅のような住宅地でも昔ながらの住民の付き合い親密が続いている地域であれば